事	業	事	務	連合富山射水均	地区協議会	会補助金			担当	部名	産業経済部			
1	00	事業	名	(勤労者福祉推	·····································				担当部署	課名	港湾商工部			
事	3	<u> </u>	間			度 終 了 年 )	<del>+</del>			電話	82-195	5		
_		<u>₩</u> 策のオ			<u> 干ル 17 キ</u> で活気あふ		又	-	予	会計款				
総合		東の 策名(				いたるよう きと働くまちづくり			算 科	項	 労働諸費			
合計		策 石 ( 策 名 (			者福祉の充				目		労働諸費			
画		<u>來 口(</u> 施計画			頁 個別計					Н	刀倒阳县			
相:		·令·要		ATT.	共同加加									
110.			.,,											
事業	対 象	交 付	先	日本労働組合総	連合会富山	県連合会射水地[	区協議会							
<sup>未</sup> 目的	意図	補助目	目的	市内勤労者の雇	用·労働環均	境と生活の改善及	び福祉・ス	文化事業に	資	するた	め。			
事業内容	事業 内内容 日本労働組合総連合会富山県連合会射水地区協議会への補助													
				団体運営費	補助	事業費補助		施設等整備	備費	計補助	政策的	り補助		
	類	型区	分	格差是正補		利子補給		その他(				)		
補品				補助区分		内容(基準単価	·補助率	等)			上阝	艮額		
助金	沈丰	Bh ch	ᄷ	定額補助							1.	000 千円		
	†用	助内	台	定率補助予算の範囲内										
				その他						客	額補助」、「その他」のみ記載			
	<b>+</b> ∕π	±л.	47				管理	里 形 態						
施	施	設	名				指定	管理者名						
設管理	構	造・階	数				指定	管理期間						
理	建	築年	度		改修年	度	類似	施設状況						
運営	耐	震の有	無		延床面	積	民間	施設状況						
宫	設	備・規	模											
	<i>1.1</i> 3	= 11/			財源内語	訳 国庫支出金	県支出:	金 市	債		その他	一般財源		
	総	事業	貿		(千円									
坎				平成21年度		平成22年	F度				平成23年度	Ž		
施設等整備														
等	整備													
整	1年													
佣	内容													
その	#±	白車型	5 44											
の他	特	記事功	手											

補助金事業

事業	± 75	連合富山射水地区協議会補助金	担	部名	産業経済部
	▋事 務		∄	钾夕	港湾商工課
	事業名	, and any statement of the control o	部	マロ	化与向上环
100	<b>7</b>	(勤労者福祉推進費)	署	電話	82 - 1955

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
	1日 1宗 1二	丰世	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合 ( )	人						
成果指標	加盟組合数	組織	31	35	32	91.4	35	
標	加盟組合員数	人	6,261	7,000	6,329	90.4	7,000	

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	1,000 千円	1,000 千円	0.0	1,000 千円
	事	(補助金交付件数)	( 1件)	( 1件)	0.0	( 1件)
	業コ	人 件 費	204 千円	136 千円	33.3	136 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	30 千円	20 千円	33.3	20 千円
事業費	+					
費		事業コスト計	1,234 千円	1,156 千円	6.3	1,156 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	1,234 千円	1,156 千円	6.3	1,156 千円
	当	該事務従事職員数	0.03 人	0.02 人	33.3	0.02 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市内勤労者の雇用・労働環境と生活の改善及び福祉・文化事業に資するために必要である。
有効性	3	市内勤労者の雇用・労働環境を守る上で十分機能している。
効率性	4	繰越額も小額であることから、効率的に事業運営されている。

評価結果 月 現行どおり補助することが適当 評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

市内勤労者の雇用・労働環境を守ることや向上させるために存在する重要な団体であることから、現行どおりとしたい。

評価結果 (2次)

事	業	事	務	富山新港港湾	労働者福祉	止センター	·補助金			担当	部名	産業経済部	
1	01	事業	名	(勤労者福祉推	:					担  部 署	課名		
事	) 業	<u>│</u> €期	間		昭和 50 年	帝 级 -	7 年 度				電話会計	82-195	5
_		<u>₩</u> 策の大			<u> </u>		」 十 反		-	— 予	款	労働費	
総合		策名()			<u>にんないの</u> もがいきい		 '- づく!1			算 科	項	労働諸費	
合計		策名(i			者福祉の発		J J ( )					労働諸費	
画		施計画排		無無	頁 個別計						Н	刀倒阳县	
根:		·令·要糾		Att.	共 間が1								
110.		1 × × M	.,,										
事業	対 象	交 付	先	富山新港港湾労	働者福祉も	ンター							
不目的	意 図	補助目	的	港湾労働者の福	祉向上を図	るためのカ	<b>施設運営</b> り	こ対する	る補助				
事業内容	事業内内容 富山新港港湾労働者福祉センターへ補助												
	<b>W</b> T			団体運営費	補助	事業費剤	甫助		施設等	整備費	資補助	政策的	り補助
	類	型区	分	格差是正補		利子補約			その他				)
補品				補助区分		内容(基	準単価·	補助率	等)			上阝	艮額
助金	<b>2</b> #	Bh ch	숬	定額補助定率補助予算の範囲内									198 千円
	悄	助内	台								-		
				その他							客		か他」のみ記載
	4د	±n	-					管 :	理形!	態			
施	施	設	名					指定	管理者:	名			
設管理	構	造・階	数					指定	管理期	間			
理	建	築 年	度		改修年	度		類似	施設状	況			
運営	耐	震の有	無		延床面	積		民間	施設状	況			
宫	設	備・規	模										
			_		財源内	訳 国庫支	出金	県支出	金	市債		その他	一般財源
	総	事業	費		(千F								
坎				平成21年度		<u>:</u>	平成22年	度				平成23年周	<b></b>
施設等整備													
等	整備												
整	1年												
佣	内容												
その	<b>#</b> +	≛T ≢= ₹₹	. ~~										
の他	特	記事項	! 寺										
ی													

補助金事業

事業	市 玖	富山新港港湾労働者福祉センター補助金	担业	部名	産業経済部
	車 丵 夕	. M. 1 42 - L. 1 34 - 15 4 15 - 16 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17	部	課名	港湾商工課
101	尹未口	(動労者福祉推進費)	計署	電話	82 - 1955

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
	11日 11宗 11年	十四	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合	人						
果指標	会議等施設利用件数	件	63	80	58	72.5	80	
標	昼食、残業食、宿食の提供数	食	50,013	52,500	51,404	97.9	55,000	

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	220 千円	220 千円	0.0	198 千円
	事業	(補助金交付件数)	( 1件)	( 1件)	0.0	( 1件)
	業コ	人 件 費	204 千円	136 千円	33.3	136 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	30 千円	20 千円	33.3	20 千円
事業費	۲					
費		事業コスト計	454 千円	376 千円	17.2	354 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	454 千円	376 千円	17.2	354 千円
	当	該事務従事職員数	0.03 人	0.02 人	33.3	0.02 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	_	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	港湾労働者の宿泊施設を確保する上でも、補助は妥当である。
有効性	4	港湾労働者の宿泊や食事を取る施設として、極めて有効に機能している。
効率性	3	特に問題はない。

評価結果 月 現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

港湾労働者の福祉向上を図るために無くてはならない施設であることから、現行どおりとしたい。

評価結果 (2次)

事	業	事		務	勤労者ソフトオ	ール大	会補	 助金			担 ——当 部	部名		
1	02	事	業	名	(勤労者福祉	 仕:推 <b>為</b> \					部	課名		
					-						署	電話		5
事	う		期	間	開始年度			終了年	度	=	—— 予	会計		
総		策 (				で活気で	あふれ	るまち			算	款	労働費	
合	政	策名	3(章	重)	第 5 章 だ∤	にもがいき	いきと	:働〈まちづ〈り			科目	項	労働諸費	
計	施	策名	3(食	<b>(</b> 1	第 3 節 勤党	台者福祉(	の充実	[			Ħ	目	労働諸費	
画	実	施計	画掲	載	無	頁個別	引計画	Ī					·	
根	拠法	<b>令·</b>	要綱	[等		·								
事業	対象	交	付	先	射水市勤労者と	'フトボー	ル実行	委員会						
目的	意図	補」	助目	的	勤労者のレクリ 深めるために補			位置づけてお	〕、本大:	会を通し	どて勤労 <sup>:</sup>	者の遺	重動不足の解	解消と親睦を
事業内容	手段	主;	な活	動	射水市勤労者と	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	ル実行	う 委員会へ補助						
					団体運営費	補助		事業費補助		施設	等整備費	<b>計補助</b>	政策的	り補助
	類	型	X	分	格差是正確			利子補給		その化		2 1113-75	1 - 7 - 7 - 7	)
補					補助区分		ı	内容(基準単価	i·補助率	ı			上阝	<b></b> 良額
助金					定額補助									200 千円
<u> </u>	補	助	) 内 🤄	内谷	定率補助 予算の範囲内									
				•	その他							客		補助区分が「定 の他」のみ記載
									答	理形	能		7,110-70-1	
社伝	施	È	፫	名						连 心 E管理者				
施設	#華		. 17tb	米九			_					_		
設管理		造				7 <i>h</i> // <del>/</del> 2	<b>左</b>	- I		と管理其				
		築電				改修				以施設な				
運営	M)	震(	り月	無		延床	山 種		E	<b>引施設</b> 制	入况			
	設	備	規	模										
	総	事	業	費			内訳 千円)	国庫支出金	県支出	金	市債		その他	一般財源
					亚式21年度	(	111)	<u> </u>	午庇				亚成22年8	<b> </b>
施					平成21年度			平成22	<b>牛</b> 反				平成23年原	支
施設等整備	本行													
等	整備内容													
一一一一	内													
rms	容													
					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				_	_				
そ														
の	特	記事	厚項	等										
他														

補助金事業

事業	<del></del>	勤労者ソフトボール大会補助金	担业	部名	産業経済部
	事 務		=	鲤夕	港湾商工課
	事業名	, and any also also a 1 dec. and a 1 dec. an	部		7675时上脉
102	尹未口	(勤労者福祉推進費)	署	電話	82 - 1955

		単位	H21年度		H22年度		H23年度	
		半世	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合 ( )	人						
成果指標	参加チーム数	団体	36	32	32	100.0	32	
標								

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	200 千円	200 千円	0.0	200 千円
	事業	(補助金交付件数)	( 1件)	( 1件)	0.0	( 1件)
	業	人 件 費	1,224 千円	1,156 千円	5.6	1,156 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	180 千円	170 千円	5.6	170 千円
事業費	۲					
費		事業コスト計	1,604 千円	1,526 千円	4.9	1,526 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	財源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	1,604 千円	1,526 千円	4.9	1,526 千円
	当	該事務従事職員数	0.18 人	0.17 人	5.6	0.17 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明								
妥当性	4	勤労者の福利厚生の向上を図る補助であり、妥当である。								
有効性	4	か労者の福利厚生の向上に非常に役立っている。								
効率性	4	特に問題ない。								

評価結果 月 現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

本ソフトボール大会は、参加チーム数(昨年32チーム)も多く、勤労者の福利厚生事業として、大いに貢献していることから、現行どおりとしたい。

(2次)	評価結果	
	(2次)	

事	業	事	務	未組織労働者福和	列対策貸付	金保証料助	成金		担当	部名	産業経済部	
1	03	」 尹 │ 事 業	名	 (勤労者福祉推進					当部	課名	港湾商工設	-
		· 45		•			<u> -                                   </u>		署	電話	82 - 195	5
事	業		間			終了年	<b></b>	-	予	会計	一般会計	
総		策のオ			舌気あふれる				算	款	労働費	
合		策名(				働〈まちづ〈り			科目	項	労働諸費	
計画		策名(		1	畐祉の充実	ı			Н	目	労働諸費	
		施計画技		無頁	個別計画							
根	処法	令·要約	<b>岡等</b>	射水市未組織勤労者	<b>皆融資保証</b>	料助成要綱						
事業	対 象	交 付	先	未組織労働者であっ けた個人	て、富山県	勤労者信用基	金協会の	)債務保証	によ	り、北	陸労働金庫	から融資を受
目的	意図	補助目	自的	未組織労働者の福和	<sup>別厚生に資う</sup>	するため。						
事業内容	手段	主な流	舌動	保証料の一部を助成	Σ̈́							
	<u> </u>			団体運営費補助	h i	 		施設等整	備룉	<b>基補助</b>	政策的	り補助
	類	型区	分	格差是正補助		- <u>- 采貨 ((185)                                    </u>		その他(	, m	5 IWP/J		(אינשו כ
補				補助区分	1	内容(基準単価		- '			F B	及額
助						の対象となる			間		<u></u>	
金	補	助内	容	宝宝港曲 一角	设生活資金	100万円 4年、	教育資金	2100万円	4年	以		千円
				<u> </u>		ちの在学期間を 5円 5年3月、1				安		浦助区分が「定し のか記載し
					目貝立 100/	1口 5十3万、1			+	11	(HHD))/ CO	グログログラング・日本人
٠.	施	設	名					里 形 態				
施	1++	\4L	4 11/1					管理者名				
設管理		造·隆		-1	<i>**</i>	1	****	管理期間				
		築 年			修年度			施設状況				
運営	耐	震の有	1無	延	床面積		民間	施設状況				
Ħ	設	備・規	模									
	総	事業	費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出	金   1	債		その他	一般財源
				 平成21年度	(1137	 平成22:	生度				平成23年度	<u> </u>
施設等整備	整備内容					, 170-1						
その他	特	記事項	等									

補助金事業

事業	± 75	未組織労働者福利対策貸付金保証料助成金	担当	部名	産業経済部
	車業夕	MI AP JAMES I IN ARCHIVE	部部	課名	港湾商工課
103	尹未口	(動労者福祉推進費)	署	電話	82 - 1955

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
			実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合 ( )	人						
成果指標	利用者数	人	16	10	14	140.0	10	
標								

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	197 千円	155 千円	21.3	128 千円
	事	(補助金交付件数)	( 16 件)	( 14 件)	12.5	( 10 件)
	業コ	人 件 費	340 千円	272 千円	20.0	272 千円
事	7	退職手当引当金相当額	50 千円	40 千円	20.0	40 千円
業費	۲					
費		事業コスト計	587 千円	467 千円	20.4	440 千円
人	財	国県支出金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	587 千円	467 千円	20.4	440 千円
	当	該事務従事職員数	0.05 人	0.04 人	20.0	0.04 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明								
妥当性	4	未組織労働者の福利厚生面から妥当である。								
有効性	3	小額補助である為、有益に機能しているか疑問の余地が有る。								
効率性	2	事業の性格上、やむを得ないものと考える。								

評価結果 | **B** | 補助率及び上限額の見直しが必要 | 評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

未組織勤労者の福利のために必要な事業と考えるが、小額な補助であることから検討する。

評価結果 (2次)

事	業	事	務	中小企業退職金	共済契約技	<b>基金補助事業</b>			担当部	部名	産業経済部	
1	04	事業	名	·····································	 <b>非春</b> )				部	課名	港湾商工部	-
	U <del>T</del>	¥ #0	88	•		147 E	r <del>ia</del>		署	電話	82 - 195	5
事		<u>りまれる。</u> 策のオ	間 - 網		<u>- 成 17 年度</u> :活気あふれ		反	-	予	会計款	一般会計 労働費	
総						っょっ :働〈まちづ〈り			_ 算 科		カ 脚 具 労働諸費	
合計		策名(		-					目	項		
圖		策名(		,	福祉の充実					目	労働諸費	
±⊟.		施計画技 令·要約		無	個別計画		六分曲级	1				
化		マン女が	門守	初小川中小正未吃	! 哦	:約13年開助金	文门女神	J				
事業	対 象	交付	先	新規に退職金共済	契約を結ん	だ中小企業者						
目的	意 図	補助目	的	中小企業に対し、i	園職金制度∕	への加入を促進	するため	0				
事業内容	手段	主な活	舌動	新規に退職金共済	契約を結ん	だ中小企業者々	\補助					
				団体運営費補	助	事業費補助		施設等整	と備む	責補助	政策的	り補助
	類	型区	分	格差是正補助		利子補給		その他(		21115-15	1 1 2 1 1 1 1	)
補				補助区分	1	内容(基準単価	·補助率				上阝	艮額
助金					たに掛金を	納付した被共済	者ごとの	掛金年額				千円
3IZ	補	助内	谷	定率補助の	1を乗じて得 の出会生館	た額の合計額 に対する補助3	とする。た その短け	:だし、被共	は済む	<b>第1</b>	□ 7日 2百 1 → 2	
					とする。	に刈りの制助	立り合則は、	( 1/)2,000	ıΠŒ			カル でんかん たしかん かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう
							管	理 形 態				
施	施	設	名					管理者名				
設	構	造・階	数					管理期間				
設管理		<u>~</u>		상	 【修 年 度			施設状況				
		震のす			床面積			施設状況	_			
運営		備・規										
						日本ナルム		<u> </u>	<b>→</b> /=		7.0/4	和四十二年
	総	事業	費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出	金 「	市債		その他	一般財源
旃			_	平成21年度		平成22:	年度		_		平成23年周	<b></b>
施設等整備												
等	整備											
整備	内											
I/HJ	容											
そ												
の他	特	記事項	等									
ie.												

補助金事業

事業	± 75	中小企業退職金共済契約掛金補助事業	担当	部名	産業経済部
•	事務		」≓	課名	港湾商工課
104	事業名	(勤労者福祉推進費)	部	命社	0.2 4.0 5.5
'*'		(到刀甘油缸并连具 <i>)</i>	署	电动	82 - 1955

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
	指标石	半世	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合	人						
成果指標	新規契約事業所数	社	15	30	12	40.0	30	
	新規加入従業員数	人	103	300	223	74.3	300	

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	1,112 千円	2,588 千円	132.7	3,600 千円
	事	(補助金交付件数)	( 103 件)	( 223 件)	116.5	( 300 件)
	業コ	人 件 費	884 千円	816 千円	7.7	816 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	130 千円	120 千円	7.7	120 千円
事業費	+					
費		事業コスト計	2,126 千円	3,524 千円	65.8	4,536 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	2,126 千円	3,524 千円	65.8	4,536 千円
	当	該事務従事職員数	0.13 人	0.12 人	7.7	0.12 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明						
妥当性	4	中小企業労働者の退職金制度の加入促進のために必要である。						
有効性	4	中小企業労働者の福利向上のために非常に役立っている。						
効率性	3	本補助を実施することで、退職金制度への加入促進につながっている。						

評価結果 月 現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

単独で退職金制度を持つことが出来ない中小・零細企業の 労働者の福祉の増進と雇用の安定化を図るために必要な 補助であり、現行どおりとしたい。

評価結果	
(2次)	

# ソフト事業

事	業	事務雇用対策費			担 当 部	部名	産業経済部	3				
4	ΩE	」事 笏 筒 事 業 名							ヨ 部	課名	港湾商工調	
	05								署	電話		5
事			開始年			終了年	度	-	—— 予	会計	一般会計	
総		策の大綱		元気で活気					算	款	労働費	
合計	政	策名(章)		だれもがい	きいきと	科	項	労働諸費				
計	施	策名(節)	第 2 節	雇用対策の	充実				目	目	労働諸費	
画	実	施計画掲載	無	頁個	別計画				•	•	•	
根	拠法	令·要綱等		•		•						
事業	対象	誰を・何を	求職者									
未目的	意図	どのような 状態に	求職者が希	望する職に	就〈こと:	ができるように	支捷	受する。				
事業内容	手段	どのような 方 法 で	ワークセンタ	ワークセンター射水(射水市地域職業相談室)へ臨時職員を置く。								
	類	型区分										
補			補助区分	.	Г	内容(基準単位	Fi. 2da	  加家等)				3 安百
Ħ助 金	補	助内容	州の区グ		<u>'</u>	79日(圣牛千川	4 · TH	的 <del>左</del> 子)		H	<u> </u>	x dig
		15 6						管 理 形	態			
施	施	設 名						指定管理者				
設	構	造·階数						指定管理期				
設管理		築 年 度		改修	年 度			類似施設状				
		震の有無			面積			民間施設状				1
運営				1.2 1.1				- OI OIGH AFT				
	設	備·規模										
	総	事業費			原内訳 (千円)	国庫支出金	県	支出金	市債		その他	一般財源
+/-			平成21年度			平成22	年度	Ę			平成23年度	Ę
施設等整備	整備内容											
その他	特	記事項等									•	

ソフト事業

事業	事 務	雇用対策費	担当	部名	産業経済部
	事 丵 夕		部部	課名	港湾商工課
105	<del>7 *</del> 1		署	電話	82 - 1955

	指標名	単位 H21年度 H22年度					H23年度	Н	年度
	11日 1宗 1二	丰山	実績	目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成	利用者数 設定できる場合	人							
果指	求職者等に対する面接相談数	人	8,002	9,000	7,808	86.8	9,450	_	
標									
活	ワークセンター射水利用者数	人	33,038	30,000	27,934	93.1	31,500		
活動指標									
標									

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	2,057 千円	2,142 千円	4.1	2,052 千円
	事					
	業コ	人 件 費	272 千円	204 千円	25.0	204 千円
事		退職手当引当金相当額	40 千円	30 千円	25.0	30 千円
業	1					
費		事業コスト計	2,369 千円	2,376 千円	0.3	2,286 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	2,369 千円	2,376 千円	0.3	2,286 千円
	当	該事務従事職員数	0.04 人	0.03 人	25.0	0.03 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明					
必要性	4						
有効性	4	三今の不況で求職者が多〈来場され、非常に有効に機能している。 					
達成度	4	十分にその存在意義を果たしている。					
効率性	4	特に問題ない。					

評価結果 (1次) 現行(計画) どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

新湊公共職業安定所が廃止されたことに伴い、国と市において設置した職業相談室であり、その存在意義と使命は非常に大きい。

評価結果 (2次) 現行(計画) どおり事業を進めることが適当 評価委員会のコメント

引き続き、効率的な事業執行に努められたい。 なお、ワークセンター射水の充実を図るため、求人業務の 実施について、国に要望されたい。

事	業	事 務	離職者生活安	定資金利	 子助成金			担 当 部	部名			
1	06	事業名	(雇用対策費)	 I					課名			
事		期間	開始年度		年度 終 了	年 庶		署	電話会計		5	
		・ 期 <u>間</u> 策の大綱		<u>  平成 14 ±</u> 気で活気あ <i>。</i>		牛 反	-	— 予	款	労働費		
総合		を名(章)				 \$ < 11		算 科	項	労働諸費		
合計		度名(節) (1)	-	別対策の充実		, ( ·)			目	労働諸費		
画		<u>日(即)</u> 哲計画掲載	無無	頁 個別記	Н	刀倒阳县						
根		·要綱等	射水市離職者生			 交付要綱						
	ਹੈਰੀ	交付先	富山県勤労者生	融資を	·受けた者							
事業	家 7	13 75										
目的	意図	補助目的	離職者の生活の	D安定と求職	敞活動を支援す	ることを	目的とする。					
事業内容	手段	主な活動	富山県勤労者生	富山県勤労者生活資金融資制度要綱による離職者生活安定資金の融資を受けた者への補助								
	米百	型区分	団体運営費	<b>貴補助</b>	事業費補助	þ	施設等	整備費	<b>動補助</b>	政策	的補助	
	大 大 大 大	空 区 刀	格差是正補	助	利子補給		その他	3 (			)	
補助			補助区分		内容(基準	単価·補助	功率等)			上	<b>限額</b>	
金	   補	助内容	定額補助	気年4日4日	ロかと2日24日	+ での問	に毎日 <b>士</b> +/	ったむ	_		千円	
	I'H3	בי ניו נעם	定率補助 の2分の1以内に相当する額					J	上限額は、	補助区分が「定		
			その他						客		の他」のみ記載	
	於	設 名					管理形	態				
施	施	設 名					指定管理者	名				
設管	構造	造・階 数					指定管理期	間				
理	建:	築 年 度		改修年				:況				
理運営	耐息	震の有無		延床面	面 積 民間施設状況							
	設(	備・規 模										
	総	事業費		財源内		金 県	支出金	市債		その他	一般財源	
			<u> </u>			 戊22年度				平成23年		
施設等整備	整備内容		1772-1-172		1 7	<i>N</i> == + 12				1 170,20		
その他	特部	記事項等										

補助金事業

事業	事 務	離職者生活安定資金利子助成金	担当	部名	産業経済部
	事業名		部	課名	港湾商工課
106	7 * 1	(雇用対策費)	署	電話	82 - 1955

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
	1日 1宗 1二	半世	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合	人						
成果指標	利用者数	人	1	10	1	10.0	10	
標								

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	3 千円	10 千円	233.3	12 千円
	事業	(補助金交付件数)	( 1件)	( 1件)	0.0	( 1件)
	業コ	人 件 費	340 千円	272 千円	20.0	272 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	50 千円	40 千円	20.0	40 千円
事業費	+					
費		事業コスト計	393 千円	322 千円	18.1	324 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	財源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	393 千円	322 千円	18.1	324 千円
	当	該事務従事職員数	0.05 人	0.04 人	20.0	0.04 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明							
妥当性	4	離職者の生活の安定と求職活動を支援するが目的であり妥当である。							
有効性	2	小額助成金であるため、効果に疑問がある。							
効率性	2	事業の性格上、妥当である。							

評価結果 (1次) 補助金の廃止を検討

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

離職者の生活の安定と求職活動を支援するための制度であるが、小額であることや利用者がここ数年1人であることなどから、廃止も含めた検討を行う。

評価結果	
(2次)	
( 17 4)	

事	業	事務	雇用安定化助	成金					担当	部名			
1	07	事業名	(雇用対策費)						当 部	課名			
事	業	期間		亚成 21	<b>年度</b>	終了年	庄		署	電話会計		0	
		策の大綱		<u>ール 21</u> 『で活気あ			区		—— 予 算	款	労働費		
総合		表のス <u>層</u> 策名(章)				<u>。 働</u> 〈まちづ〈り	*************			項	労働諸費		
合計		英 <b>石(草)</b> 策 名(節)		対策の充		囲へようフィグ				目	労働諸費		
画		を 日(即) を計画掲載	無無		計画						力則而貝		
#B ·		四四均數 今·要綱等	射水市雇用安定			<b></b>							
化区		マ'女綱守											
事業	対象	交 付 先	市内に住所を有態で雇用されて								は規定に該	当する雇用形	
目的	意図	補助目的	整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規労働者の生活の安定に資するため。										
事業内容	手段	主な活動	市内に住所を有 態で雇用されて	市内に住所を有し、かつ、整理解雇により離職した日から6箇月以内の者又は規定に該当する係態で雇用されている非正規労働者を正規労働者として雇用した事業主への補助								当する雇用形	
	华工	피 도 스	団体運営費	補助	引			施設		責補助	政策的	<b>勺補助</b>	
	篊	型区分	格差是正補	助	禾	J子補給		その	他(		1	)	
補								助率等)			上限	<b></b>	
助金	補	助内容	定額補助 定率補助 その他	とする。た	業主が正規雇用化した対象労働者1人当たり30 する。 ただし、 事業主が中小企業者の場合は、1 )50万円とする。								
								管理形	能			,_, ,,,,	
施	施	設 名					-		_				
設	<b>構;</b>	 造・階 数			指定管理者名 指定管理期間								
管		築年度		改修与	<del>-</del>			類似施設					
理運		悪・生を		延床面				民間施設					
達営				<u></u> 严 师	4 作具			(10)地区	1/////				
	設(	備・規模											
	総	事 業 費		財源に	为訳 <sup>-</sup> 円)	国庫支出金	県	支出金	市債		その他	一般財源	
<u>ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ</u>			平成21年度			平成22	年度				平成23年度	Ę	
施設等整備	整備内容												
その他	特言	記事項等	_										

補助金事業

事業	<del></del>	雇用安定化助成金	担	部名	産業経済部
	事 務		ַ⊟	鲤夕	港湾商工課
	事 業 名	code reg & Little with x	部	マロ	/它/弓的上袜
107	7 × 1	(雇用对策費)	署	電話	82 - 1955

	指標 名		H21年度		H22年度		H23年度	
	1月代示力	単位	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合	人						
成果指標	本制度により正職員化した人数	人	17	16	8	50.0	10	
標								

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	8,500 千円	3,800 千円	55.3	5,000 千円
	事業	(補助金交付件数)	( 17 件)	( 8件)	52.9	( 10 件)
	業	人 件 費	884 千円	816 千円	7.7	816 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	130 千円	120 千円	7.7	120 千円
事業費	۲					
費		事業コスト計	9,514 千円	4,736 千円	50.2	5,936 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	財源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	9,514 千円	4,736 千円	50.2	5,936 千円
	当	該事務従事職員数	0.13 人	0.12 人	7.7	0.12 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明							
妥当性	4	整理解雇等により離職を余儀な〈された労働者及び非正規労働者の生活の安定に資するために必要である。							
有効性	2	正規労働者を正規労働者として採用する促進策として真に有効かどうか見極める必要が有る。							
効率性	3	事業の性格上、妥当である。							

評価結果 (1次) 補助基準の見直しが必要

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

整理解雇等により離職を余儀なくされた労働者及び非正規 労働者の生活の安定に資するための補助金制度である が、事業効果を見極めた上で検討する。

評価結果	
(2次)	
( 17 4)	

事	業No.	事務	富山県信用保	融協会	補助釒	Ì				<u>\\</u>	名	産業経済部	
1	08	事業名	(中小企業振	明分生基	 ∌\					部 課	名	港湾商工調	
		<u> </u>				//b → -	<del></del>				話	82-195	5
事	, ,		開始年度				皮			]/	:計	一般会計	
総		策の大綱		気で活気は						<u>-                                    </u>	款	商工費	
合		策名(章)				栄えるまちづく	IJ			科目	頁	商工費	
計画		策名(節)	第 2 節 活:	力ある工業	業の振	興						商工業振興	費
画	実	施計画掲載	無	頁 個別	引計画	Ī							
根	拠法	令•要綱等											
事業	対象	交 付 先	富山県信用保	正協会									
未目的	常します。												
事業内容	手段	主な活動	富山県信用保証	富山県信用保証協会への補助									
	類型区分 団体運営費補助				〇 事業費補助 施設等整備			整備費補助 政策的			り補助 ロー		
	篊	至区方	格差是正純	利子補給 その他(			の他(	<u>,                                    </u>			)		
補品	補助区分					内容(基準単位	j•補	助率等)				上阻	複額
助金	1-1-		定額補助										千円
314	補	助内容	定率補助	证債務	残高÷協調倍	率×	利鞘率			.\.	(上『日安百/十二次	・・・ 輔助区分が「定	
			〇その他	1									・  のかに走    ・
								管 理 :	形 能				
施	施	設 名					ŀ	指定管理					
設管	構	造・階数						指定管理					
管		築年度		改修	年 由	:		類似施記		_	_		
理運		震の有無		延床				民間施設			_		
営					ш 15			人们们	X1/V/UL				
	設	備・規模											
	総	事 業 費			内訳 千円)	国庫支出金	県	支出金	市	賃	÷	その他	一般財源
			<u>l</u> 平成21年度	`	113/	 平成22	年度					 平成23年度	Ę.
施			1 10021 - 100			1 100,22	1 /2			_		1 19020 1 13	
施設等整備	敕												
专敕	整備内容												
備	内												
	容												
そ													
の	特	記事項等											
他													

#### 補助金事業

事業No.	<b>+</b> 74	富山県信用保証協会補助金	担;	部名	産業経済部
	事務		ו≡	課名	港湾商工課
108	事業名	(中小企業振興対策費)	部業	雷託	82-1955
			署	电叩	02 1300

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
	14 1	中心	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 ※設定できる場合	人						
成果指標	県小口資金の融資申込み件数	件	240	328	254	77.4	314	
	振興資金の融資申込み件数	件	220	200	112	56.0	96	

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	4,393 千円	6,141 千円	39.8	5,669 千円
	事	(補助金交付件数)	( 1件)	( 1件)	0.0	( 1件)
	業コ	人 件 費	272 千円	204 千円	▲ 25.0	204 千円
事		退職手当引当金相当額	40 千円	30 千円	▲ 25.0	30 千円
業費	۲					
費		事業コスト計	4,705 千円	6,375 千円	35.5	5,903 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費		そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	4,705 千円	6,375 千円	35.5	5,903 千円
	当	該事務従事職員数	0.04 人	0.03 人	▲ 25.0	0.03 人
	利	用者1人当たりコスト	_	_		
		うち一般財源ベース分	_	_		

評価項目	点数	説明					
妥当性	4	中小企業の経営の安定化に資する事業であり、妥当である。					
有効性	4	<b>持に問題ない。</b>					
効率性	4	特に問題ない。					

評価結果 日 現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

中小企業の経営の安定化に資する大変重要な事業であることから、現行どおりとする。

評価結果 (2次)

# ソフト事業

事	業	事務	地域商品券列	<b>行事業</b>	費			担当	部名		
1	09	事業名						当 部	課名	港湾商工部	-
事	· ·	<u> </u>	開始年度	平成 2	1 年度	悠 了 缶	度 -	署	会計		J
		策の大綱		<u>  ' /// '</u> 気で活気			IX	—— 予 算	款	商工費	
総合		策名(章)	***************************************			<u>。。</u> 栄えるまちづく	1)			 商工費	
計		策名(節)				れたるのうつへ 業の振興	· /		目	尚工員   商工業振興	·····································
画		施計画掲載	無無		別計画				Н	四上未派	· 英
根		·····································	- Att	A 10	加山田						
100.		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	中学生以上の	サッチロ	な社会	I= 1 0 0/ 10 = 1 .	こフル付き卒り	コ光「ハル	#==	=	类 女服書!
事業	対象	誰を・何を	流通させる。	11小巾氏	(在別家)		ことという	旧分での	9 元ヌ	にせんまい	分」を販売し、
目的	意図	どのような状態に	市内に10%の の活性化を図る		ム付き商	<b>新品券を流通さ</b>	せることにより	)、地域の	消費マ	インドを刺激	対し、地域経済
事業内容	手段	どのような 方 法 で	10%1,000円分のプレミアムを付けた商品券(500円券×22枚綴)を10,000円で20,000セット2億2千万円分を販売する。そして本商品券を流通させることにより、地域の消費マインドを刺激し、地域経済の活性化を図る。								
	緪	型区分									
補助金	**										
			補助区分		[-	内容(基準単価	i·補助率等)			上阴	<b>艮</b> 額
	補	助内容	:	1							
				-							
	施	設名					管理				
施							指定管理				
設管		造·階数					指定管理				:
理		築 年 度			年 度		類似施設	, , ,,, ,			
運営	耐	震の有無		延床	面積		民間施設	と状況			
H	設	備・規模									
	<i>LI</i> .\	事業費		財法	原内訳	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源
	総	事 耒 貝			(千円)						
旃			平成21年度			平成22	年度			平成23年度	₹
施設等整備											
等	整備										
整備	内										
ITES	容										
			   平成21年度決	質頞から	、正式っ	)午度海管菇+	が大幅に伸び	ている理け	11 <u>+</u> ㅠ	☑成21年度Ⅰ	     
そん	μ+	白声压然	千成21年度次   を実行委員会と								ᇬᅃᄱᄁᅔᆌ
<b>O</b>	-	記事項等									***//// / /
他	1 ব	10 1	平成22年度か	らは中の	)単独事	·莱とし、フレミ	アム分以外(商	司品分の本	"仲刀"	も呂んです	昇化してい
他	11	10 <del>4</del> × 0	平成22年度か   る。 	らは市の	)単独事	·業とし、フレミ	アム分以外(店	副品分の4	(本)力	も召んです!	昇化してい

ソフト事業

	•				
事業	車 数	地域商品券発行事業費	担	部名	産業経済部
	事 纷		部部	課名	港湾商工課
109	争亲石		署	電話	82 - 1955

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	Н	年度
	月日 11示 1二		実績	目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成	利用者数 設定できる場合	人							
成果指揮	商品券換金率	%	99.8	99.9	99.8	99.9	99.9	_	
標									
活	販売セット数	セット	20,000	20,000	20,000	100.0	20,000		
活動指標									
標									

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	22,163 千円	222,246 千円	902.8	222,786 千円
	事業					
	業コ	人 件 費	2,176 千円	2,176 千円	0.0	2,176 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	320 千円	320 千円	0.0	320 千円
事業費	+					
費		事業コスト計	24,659 千円	224,742 千円	811.4	225,282 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	200,000 千円	皆増	200,000 千円
	訳	一 般 財 源	24,659 千円	24,742 千円	0.3	25,282 千円
	当	該事務従事職員数	0.32 人	0.32 人	0.0	0.32 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明					
必要性	3	は域経済の活性化のために必要な事業である。					
有効性	4	品券取扱登録店の売上が増加するなど、有効が認められる。					
達成度	4	商品券が発売当日完売するなど、高い達成度が認められる。 					
効率性	3	<b>実施主体等の見直しが必要である。</b>					

評価結果 (1次) 現行(計画)どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

事業継続の是非や事業の実施方法(実施主体を商工団体 に委ねプレミアム分を補助)を見直す必要がある。 評価結果 (2次)

# ソフト事業

事業		事務	海岸総務費				担部	名 産業経済部	ß	
4	10	□ 事 労 労 労 労 事 業 名					🗇	名 港湾商工部		
						-	署電	話 82 - 195	7	
事	詳		開始年度			度 -	J′	計一般会計		
総		策の大綱		で安心して暮				次 土木費		
合計	政	策名(章)		で利便性の高				頁 海岸河川費		
計	施	策名(節)	第 2 節 個性を	あるまちづくり	の推進			<b>国</b> 海岸河川約	総務費	
画	実	施計画掲載	J	頁 個別計画	Ī					
根	拠法	令·要綱等								
事業	対象	誰を・何を	六渡寺海浜公園公	公衆便所と海	老江海浜公園の	の維持管理				
事業目的	意図	どのような状態に	清潔、安全、快適	さなどを常に何	保ち、市民誰も	が利用しやすい	いようにする	こと。		
事業内容	手段	どのような 方 法 で	平成18年度~ 「海老江海浜2	「六渡寺海浜公園公衆便所」の管理業務・・・・六渡寺自治会に業務委託						
	緪	型区分								
補助金	<i></i>				1 -t- / t- >t- >/-			1.5	7.4.7	
			補助区分		内容(基準単価	1·補助率等)		上四	<b>艮</b> 額	
	補	助内容	:							
	+/-	±⊓ <i>6</i> 7				管 理 形	態			
施	施	設 名				指定管理	者名			
設	構	造・階 数				指定管理	期間			
設管理	建	築 年 度	2:	女 修 年 度		類似施設	状況			
運	耐	震の有無	3	延床 面積	Į	民間施設	状況			
営	責⊕	備・規 模								
	ı.	1m 7% 1X								
	総	事 業 費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
٠.			平成21年度		平成22	年度		平成23年度	# 2	
施設等整備	整									
整備	整備内容									
ttt	容									
その	μ+		海ャにたてハラツ	==L:W18	ᄑᄙᄼᄯᄱ	<b>□ 88 +</b> /\				
の他	特	記事項等	海老江海浜公園浴	母水冶場は、	平成18年に供	用開始				
ビ										

ソフト事業

事業	市 双	海岸総務費	担	部名	産業経済部
	事 防		部部	課名	港湾商工課
110	尹未石		署	電話	82 - 1957

	指標名			H21年度		H22年度		H23年度	H 28	年度
		14 15 15	単位	実績	目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
	成	利用者数 設定できる場合	人							
果指	果指	六渡寺海浜公園公衆便所の1年間のトイレットペーパー使用数	個	156	71	108	152.1	95	-	
7	標	海老江海浜公園海水浴場利用者数	人	11,571	20,000	24,372	121.9	25,000	25,000	
	活	六渡寺海浜公園公衆便所の清掃回数	日	50	12	48	400.0	12		
活動指	指	海老江海浜公園海水浴場稼働日	日	44	46	45	97.8	47		
7	標									

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	6,200 千円	5,878 千円	5.2	5,777 千円
	事業					
	業コ	人 件 費	3,604 千円	3,468 千円	3.8	3,468 千円
事	コス	退職手当引当金相当額	530 千円	510 千円	3.8	510 千円
事業費	+					
費		事業コスト計	10,334 千円	9,856 千円	4.6	9,755 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	2,658 千円	2,668 千円	0.4	2,690 千円
	訳	一 般 財 源	7,676 千円	7,188 千円	6.4	7,065 千円
	当	該事務従事職員数	0.53 人	0.51 人	3.8	0.51 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必要性	4	六渡寺海浜公園公衆便所と海老江海浜公園の維持管理は、ともに利用者が快適に利用するために必要である。
有効性	3	事業の実施・完了により、快適で安心して暮らせるまちづくりに結びついていると考える。
達成度	4	海老江海浜公園海水浴場は、平成18年の供用開始以来、平成22年に初めて利用者数2万人を突破した。 理由は、天候に恵まれたのと、存在が周知されてきたためと考えられる。
効率性	4	六渡寺海浜公園公衆便所と海老江海浜公園は、ともにその管理業務を地元に委託しており、適切な委託料で丁寧かつ細やかな管理をしてもらっており、十分効率的であると考える。

評価結果 (1次) 現行(計画) どおり事業を進めることが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

六渡寺海浜公園公衆便所の維持管理については、平成24年度から市民協働事業へ移行することで、地元と話し合いがついている。これにより、支払い等の事務軽減が見込まれる。

評化	西	結	果
評(	2	次	)

事	業	<del>     </del>	富山新港展望	2台便所	維持管	<b>管理地元負担</b>	金			担当部	部名			
1	11	事業名	(港湾総務費	·)						部	課名			
事	·· 第		開始年度		- 年度	497年	由			署	電話		1	
				_	6 年度 │終 了 年 度 │					予	会計			
総		策の大綱								算科	款	土木費		
合品		策名(章)				いまちづくり				目	項	港湾費		
計画		策名(節)	,	性あるまた							目	港湾総務費	1	
		施計画掲載	無	頁個別	引計画	I								
根	拠法	令·要綱等												
事業	対象	交 付 先	富山県(富山県	皇富山新港	き管理局	司)								
目的	意図	補助目的	富山新港展望	台公衆便	所の維	持管理								
事業内容	手段	主な活動	E な 活動 費の請求があるもの。									にかかった経		
	W	Til = ()	団体運営費補助事業費補助施設						設等整	等整備費補助 政策的補助				
	類	型区分	格差是正在	補助	7	 利子補給		7	の他(:	地元	負担	<del></del> 金	)	
補			補助区分 内容(基準単価・補助率等)										え 見額	
助金			定額補助									千円		
亚	補	助内容	定率補助し実際にかかった金額を支払い							<u> </u>				
			その他	-							≨	上限額は、作 頚補助し「その	捕助区分が「定 D他」のみ記載	
								<b>学</b> 珊	T/ 能			(X111112431 \ C =	7183 47 47 48 4%	
÷∕⊏	施	設 名						管理						
施設	+ <b>±</b>	`牛 7比 米/-						指定管						
設管理		造・階数		75 15	/ 中			指定管					1	
		築年度			年 度 類似施設状況 展開性級場沿									
運営	侧り	震の有無		延 床	面 積 民間施設状況									
П	設	備·規模						_						
	総	事業費			京内訳 千円)	国庫支出金	県	支出玄	i i	債		その他	一般財源	
			<u> </u> 平成21年度	(	113)	<u> </u> 平成22	在 6	<u> </u>				平成23年月	<b></b>	
施		_	十八八二十尺	_		77,22	+15	<u>z</u>			_	T11X25+15	z	
施設等整備	東攵													
寺敕	整備内容													
備	内													
	容													
そ														
0	特	記事項等												
他														

補助金事業

事業	± 75	富山新港展望台便所維持管理地元負担金	担业	部名	産業経済部
	車業夕	And the street, and	部部	課名	港湾商工課
111	尹未口	(港湾総務費)	署	電話	82 - 1957

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
	1日 1宗 1口	半世	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合 ( )	人						
成果指標	1ヶ月の平均水道料	円	15,469	15,778	16,186	102.6	15,778	
標								

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	895 千円	943 千円	5.4	1,020 千円
	事	(補助金交付件数)	( 1件)	( 1件)	0.0	( 1件)
	業コ	人 件 費	1,156 千円	1,088 千円	5.9	1,088 千円
事		退職手当引当金相当額	170 千円	160 千円	5.9	160 千円
事業	1					
費		事業コスト計	2,221 千円	2,191 千円	1.4	2,268 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費		そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	2,221 千円	2,191 千円	1.4	2,268 千円
	当	該事務従事職員数	0.17 人	0.16 人	5.9	0.16 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	_		

評価項目	点数	説明							
妥当性	4	富山新港展望台公衆便所の維持管理に必要な負担金であり、緑地を含め、富山県から指定管理を受けた専門業者が行っている。							
有効性	3 富山新港展望台公衆便所が、常に清潔に維持管理されている。								
効率性	3	富山県から指定管理を受けた専門業者が適切な価格で維持管理をしており、これ以上効率化を求める余地はないと考える。							

評価結果 人 現行どおり補助することが適当

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

富山県によると、現在の指定管理は平成24年までの4年間であり、期間が満了すれば、新たに指定管理者を再募集する予定とのこと。

評価結果 (2次)
-----------

事	業	事	7	务	臨港道路富山	新洲	東西	線整	備促進同盟	显会	哺助3	<del></del>		担当部	部名		<b>美経済</b> 語		
1	12	事 :	* 業 á	<u>יי</u> .	(臨港道路富)	······· lı新	港車7	<b>石總</b>	2.	 )				部部	課名		商工記		
	業	<u> </u>	ı E	18	•					•	ᇴ	24	左莊	署	電話		- 195 r△≐+	1	
事				9			和 57 :			及	平风	24	干及	予	会計		设会計 - #		
総		策の							せるまち					算	款	土木			
合		策名							ほちづくり					科目	項	港湾			
計画		策名	•	_	第2節個物		るまちこ		D推進					Ι	目	港湾	曾総務費	<b>E</b>	
Ш	実	施計画	掲載	戉	***************************************	頁	個別	計画											
根	拠法	令·要	[綱	等															
事業	対象	交(	र्ग 5	ŧ	臨港道路富山新	臨港道路富山新港東西線整備促進同盟会 													
目的	意図	補助	目白	勺	新湊大橋の整備	<b>请促</b> 证	進、早期	明完成	についての	要望	活動等	手の展	展開						
事業内容	事業 内容 ・国・県等関係機関に対する積極的な要望活動の展開 ・整備促進に関する調査、研究、情報の収集及び広報・啓発活動 ・利用促進及び周辺整備に関する調査、研究 ・組織の充実 ・上記の他、同盟会の目的達成に必要な事業																		
					団体運営費補助事業費補助						施設等整備費補					i助   政策的補助			
	類	型 [	$\overline{\mathbf{x}}$	יי	格差是正確				]子補給			その			211.5-15	1			)
補					補助区分			- 1	容(基準単位	価・補	助率		(				上四	<b>限額</b>	,
助金			内容	内 容	.	定額補助							千円						
並	補	助「			容	定率補助 500,000円													
				-	その他		,,,,,,,								妄	上限 西海田	!額は、i	補助区∮ の他」の	か「定型制
					( ),						<i>A</i> -4				<u> </u>	只用以	11, 6	ره [عارد	ひたれし年だ
	施	設	ŕ	3								里形							
施							指定												
設管		造·		_							指定	管理	期間						
III	建	築	羊原	茰		改	修年	度			類似	施設	状況						
運営	耐	震の	有無	Ħ		延	床面	<b>ī</b> 積			民間	施設	状況						
営	設	備·	規札	莫															
	丝	事	 坐	<b>事</b>			財源内	- · · ·	国庫支出金	県	支出	金	市	債		そ0	の他	一般	財源
	,,,,,,,	<u></u>					(+	円)	n								<b>.</b>		
旃					平成21年度				平成2	2年度	Ž					平瓦	<b>戈23年</b> 月	<b></b>	
設																			
等	整																		
施設等整備	整備内																		
備	容																		
	П																		
その	μ+	≐⊐ ≠=	TE ^	· <u>/</u> -	日明人なる光の	+ı- <b>-</b>	立口:士二	ᆫᅷᅎᆣ	act: / stact: 2 4	左座	<b>→</b> .	1 <b>-</b> \(\rac{1}{2}\)	1 1 <i>bb</i> –	7 7	<u>.</u>				
の他	狩	記事	垻 🖁	<del></del>	同盟会への補助	川ス、	新奏ス	<b>乀</b> 橋元	た成(平成24	中塻	<b>予</b> 疋)	に伴	い終り	Ť	正。				
تا ا																			
									(車両へ結										

補助金事業

事業 112 事業名 臨港道路富山新港東西線整備促進同盟会補助金

担 部名 産業経済部 課名 港湾商工課

署

電話 82-1957

(臨港道路富山新港東西線整備促進費)

	指標名	単位	H21年度		H22年度		H23年度	
	1月 15月 15日	半世	実績	目標	実績	達成率	目標	
成	利用者数 設定できる場合	人						
果指標	「港と臨港道路事業の見学会」(小学5 年生)の参加人数	人	972	934	935	100.1	815	
標	「新湊大橋市民見学会」開催回数	回	5	5	6	120.0	5	

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	2,300 千円	2,000 千円	13.0	500 千円
	事業	(補助金交付件数)	( 1件)	( 1件)	0.0	( 1件)
	業コ	人 件 費	1,564 千円	1,428 千円	8.7	1,428 千円
事		退職手当引当金相当額	230 千円	210 千円	8.7	210 千円
事業費	1					
費		事業コスト計	4,094 千円	3,638 千円	11.1	2,138 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費		そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	4,094 千円	3,638 千円	11.1	2,138 千円
	当	該事務従事職員数	0.23 人	0.21 人	8.7	0.21 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明								
妥当性	4	補助金は、新湊大橋のPRなど各種事業の実施に必要であり、また同盟会の主な財源である。								
有効性	3	3 成果指標の結果は概ね好評であり、一定の成果を上げていると考える。								
効率性	2	効率性については、これ以上追求する余地はないと考える。(従事人員1名、兼務)								

評価結果 (1次)

補助率及び上限額の見直しが必要

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

平成22年度末時点で積立金450万円があるが、新湊大橋 完成時(平成24年度予定)の各種イベントに使う予定であ る。また、新湊大橋完成に伴い、同盟会は解散する。

評価結果
評価結果 (2次)

# ソフト事業

事	事業事務		越ノ潟公園維持	<b>持管理費</b>			717	邻名	産業経済部				
1	13	事業名	(日本海ミュー	ジアム推進費	 })		部間	果名電話	港湾商工課82-1957				
事		期間	開始年度	<u> </u>		度 -		会計		'			
		策の大綱		<u>' '^</u> 随で安心して暮		×		款	土木費				
総合		<del>ためた。</del> 策名(章)		で利便性の高				項					
計		策 <b>日(</b> 単) 策 名(節)						目					
画		を計画掲載 を計画掲載	第 2 節 個性あるまちづくりの推進       日 日 日 日 日本海ミュージアム推進         無 頁 個別計画										
相		<u>□□□10戦</u> 令·要綱等	無無	只一凹刃引巴	ı								
110		マ 女神寸	<del>////</del>										
事業	対 象	誰を・何を	越り潟公園										
事業目的		どのような状態に	年に1度、越ノ潟公園内の雑草を除草し、市民が利用しやすい状態にすること。										
事業内容	手段	どのような 方 法 で	専門業者に除草	草を依頼									
	米百	型区分											
2#	^_	<u> </u>											
補助			補助区分		内容(基準単価	·補助率等)			上限	額			
金	補	助内容	1										
	""												
	솺	設名				管 理 形	態						
施	施	取 右				指定管理者	<b>当</b> 名						
設管理	構)	造・階 数				指定管理期	期間						
理	建	築 年 度		改修年度		類似施設料	犬況						
運営	耐原	震の有無		延床面積	į	民間施設	犬況						
営	童母 4	備・規 模											
	nX I	M											
	総	事 業 費		財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源			
					平成22年	 丰度			平成23年度				
施													
施設等整備	整												
整	備												
備	整備内容												
2													
その	特言	記事項等											
他	1.5 8	,5 -7. (5											

ソフト事業

事業	<del></del>		3	部名	産業経済部	
•	事務			課名	港湾商工課	
113	事業名		部署	電話	82 - 1957	

指標名		単位	H21年度 H			H22年度		H 29 年度	
		半加	実績	目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成	利用者数 設定できる場合	人							
果指	地元自治会による1年間の公園利用回数(盆踊り)		1	1	1	100.0	1	1	
標									
活動	1年間の除草回数	回	1	1	1	100.0	3		
動指標									
標									

		事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
		直接事業費	80 千円	80 千円	0.0	85 千円
	事業コスト					
		人 件 費	1,156 千円	1,088 千円	5.9	1,088 千円
事		退職手当引当金相当額	170 千円	160 千円	5.9	160 千円
事業費						
費		事業コスト計	1,406 千円	1,328 千円	5.5	1,333 千円
人	財	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
件	源					
費	内	そ の 他	千円	千円		千円
	訳	一 般 財 源	1,406 千円	1,328 千円	5.5	1,333 千円
	当	該事務従事職員数	0.17 人	0.16 人	5.9	0.16 人
	利	用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明		
必要性	2	子ども達の安全確保などの防犯の面、また害虫発生防止など環境保全などの面から必要性を認める。		
有効性	2	成果指標の設定が難しいため、有効性の判定も難しい。		
達成度	4	年1回の除草(予算の範囲内)を実施。		
効率性	3	除草作業の発注先を、専門業者から社会福祉施設へ変更することにより、複数回の除草作業が可能となる。		

評価結果 (1次) **と** 事業規模・内容の見直し又は実施主体の 見直しが必要

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

除草作業の発注先を、専門業者から社会福祉施設へ変 更することにより、複数回の除草作業が可能となる。 評価結果 (2次)